

【一般質問】 20番。おはようございます。日本共産党の斉藤由美子です。発言通告に沿って、分割方式で質問を致します。

【1】 初めに、護岸の整備について質問を致します。

質問1

別府湾に面した新日鉄住金の3, 4号地の護岸については、わが党の大久保八太前議員が、この土地に固定資産税を課税すべきだと、これまでも度々議会で取り上げて参りました。以前の質問で「3, 4号地の護岸については、国有地なので地方税法によって課税できない」と答弁されてきました。また、新日鉄住金が所有する工場用地については「用途や利用形態が異なり一般の土地とは異なる」とも答弁され、固定資産税も低く抑えられています。その上、護岸が痛めば県の護岸整備事業で改修を行い、その費用の一部を大分市も負担しています。そこで質問いたしますが、市民が使用することのできない3, 4号地の改修費を、なぜ大分市が負担しているのでしょうか。

質問2

大分市も改修費を負担しているのですから、3, 4号の使用料を、大分県と同様に徴収すべきと考えますが見解を求めます。

質問3

また、3, 4号地の護岸の一部は新日鉄住金が使用していますが、他に使用している業者はあるのでしょうか。

【2】次に、「地域の元気臨時交付金」についての質問です。

質問4

安倍政権の経済政策として、2012年度補正予算で“地域の元気臨時交付金”が決定されました。借金を重ねるばらまき予算ではあるものの、地方交付税の減額が続く中、今回の交付金の用途の柔軟性は評価されるものです。6億円余りの交付金を使うわけですから、大企業優先にならない配慮をし、できるだけ多くの地元企業に直接仕事がまわり、文字通り地域が元気になるように活用すべきと考えます。この交付金をどのように活用していくか、見解を求めます。

質問5

また、今回の交付金でおよそ6億円市税に余裕ができたとも言えます。このお金を活用して、子どもたちの健康と安全のために小中学校の教室にエアコンを設置する、また資金力が乏しい地場の事業所が参入できるような発電施設の建設をするなど、市民生活に密着した新たな用途を検討すべきです。見解を求めます。

【3】次に下水道行政についての質問です。

質問6

今年の3月下旬、津留地域にお住まいの方から、下水道料金を突然請求されて困っているというご相談を受けました。下水道料金は本来支払うべきものとはいえ、請求が平成20年3月から平成24年5月までの一括請求となり、少ない年金での生活には計り知れない負担となるものです。市は分割納付に応じる姿勢を示してはいたものの、それまで毎回きちんと課税

金を支払っておられただけに、困惑されるのも当然です。今回、相談者がお住いのアパートには6つのメーターがありその1か所しか届け出がされていなかったことが原因でした。下水道料金の徴収漏れ問題は、議会で何度も取り上げられています。同様の問題を起こすことがないように、徴収漏れを防止するためこれまでどんな具体策をとってきたのでしょうか。

【質問7】また、今後の対策をお聞かせ下さい。

【質問8】 現在、徴収漏れの納付方法は、窓口納付・金融機関での納付、あとは集金となっています。今回ご相談の方は、生活の負担を考え、当然分割での支払いを検討されましたが、近所のコンビニでは取扱いがなく、度々の集金も不便であることから、結局無理を承知で一括納付されました。市民が納付しやすいようにコンビニ納付もできるよう改善すべきと考えます。見解を求めます。

【4】次に、教育行政について質問致します。

【質問9】小中学校の適正配置についての質問です。

先般、荷揚・中島・住吉小学校統廃合の為の「碩田中学校区適正配置地域協議会」の第8回が開かれました。第7回と8回は防災について協議されましたが、建設候補地も公表されないままの協議は、あきらかに平行線をたどっています。海から近いこの地域では特に、より安全性を高める方法を真剣に協議しなければなりません。今回は防災面に関して、先に行われた2回の協議会も踏まえての考察ですが

① 大分駅周辺の都市整備が進むことから、教育委員会の予想推移数でも、3校を統合すると大規模になる可能性があります。津波避難などを考慮すると、ひとつに集まるよりも複数

に分散している方が、当然避難誘導しやすくなると思います。

- ② 防災時、学校は各小学校区で住民のコミュニティの中心的役割も求められます。40メートル道路を隔てた地域に一つの学校でその役割を果たすには、対応の仕方も異なると同時に、地域が広すぎます。
- ③ 学校には災害時、当然避難場所としての役割も求められます。現時点の津波避難ビルの数は荷揚校区に2か所、住吉校区は7か所と少なく、学校がその機能を兼ねることで地域の防災対策も向上されます。

防災の面だけでも重要な問題があります。このことから、**3校の統廃合は中止し、現在の各小校区で学校を存続させるべきだ**と考えます。見解を求めます。

【4】教育行政の2点目は、美術館の振興について質問致します。

質問10次期開催予定の草間彌生展は、私の周りの方々からも期待の声が届いております。

さて、過去の展覧会では、23年度のテオ・ヤンセン展、24年度のダンボールアート遊園地は特に観覧者数が多く、その反映として特別展の年度観覧者数は10万人を超えており、大人と子どもと一緒に楽しめる企画が大変好評であることが伺えます。

他都市の例として、福岡のアジア美術館では毎年、絵本ミュージアムという企画が7月下旬からほぼ一カ月間、夏休みにあわせて開催されています。絵本作家によるワークショップや講演会などたくさんの企画を盛り込んだ大規模なイベントで、遠方からも多くの参加者がみられます。

また、今年2月、群馬県高崎市で行われた絵本原画展では、事前準備や当日の企画などに、

美術科の学生や図書館のよみきかせボランティアが協力し、文字通り市民協働の絵本原画展が開催されました。多くの入場者が来館し、大人600円の観覧料でも財政的に十分だったと聞いています。

子どもたちに馴染のある絵本の原画をみる、あるいは原画をみて絵本に出会う、本物の原画の筆遣いに触れるのは感動的な体験になります。絵本原画展は、多くの保護者、よみきかせボランティアの方々からも要望が上がっています。

美術館の振興はもとより、本への関心を広げ、図書館の振興にもつながります。市民や図書館と連携した絵本原画展の実施に向け、ぜひ検討をして頂きたいと思いますが、見解をお聞かせください。

【5】最後に原発・エネルギー政策について質問いたします。

質問11

まず初めに原発の収束宣言についてです。福島第一原発は「収束」とは程遠く、事故の真ただ中にあります。放射能汚染水に含まれる放射性物質の総量は、事故で大気中に放出されたものの約10倍と推定され、外部に流出する瀬戸際の状態です。

それにも関わらず安倍首相は、世界最高水準の規制基準で安全が確認された原発を再稼働させることを言い放ち、尚且つ世界に向けて原発の輸出に奔走しています。海への放出も、海外への輸出も、絶対に許してはなりません。

そこで、質問致します。民主党政権が発表した収束宣言の正式撤回と、原発再稼働を断念し廃炉にすることを国に求める考えはないでしょうか、見解を求めます。

質問12 現在、再稼働の候補に、玄海・川内・伊方と、大分をとりまく原発がすべて含まれています。特に伊方原発は佐賀関から50キロ圏内に入る原発であり、事故が起これば大分県全域に重大な被害が及ぶことは、福島原発の事故から見ても明らかです。九州電力・四国電力へも原発の再稼働をやめるよう求めるべきだと考えます。見解を求めます。

質問13 今後、更に自然エネルギーと低エネルギー社会への取り組みを拡大させることが重要です。今年3月環境NGOは、2050年に自然エネルギーを100%実現した場合、結果的に231兆円の利益を生み出すという算定を発表しました。自然エネルギーは普及が広がるほどコストが下がり、長期的に見れば『割に合う』システムです。

また、今年4月に国がまとめた試算では、再生エネルギー供給率・自給率が全国1位の大分県で、再生可能エネルギー導入に伴う2020年時点の地域への経済効果は、地熱を除いても建設業を中心に年間310億円の関連工事が発生し、8000人の雇用が創出されると発表されています。

再生エネルギー普及に向け、地域主導での支援策を今後拡大していくように検討すべきと考えます。見解を求めます。